

大学学部46.1%、大学院33.2%、高専24.0%。同じ「高等教育」で括れるか？

著者	旅する書齋
所属	ARIA × STELLA × NOX × LIBER
区分	教育・高等教育
対象	2025年5月1日現在、前年度比較
公開日	2026-09-02
版	公開版

要旨

女性比率は大学学部46.1%、大学院33.2%、高等専門学校24.0%でした。短期大学84.4%、専門学校57.4%まで含めると、制度区分の幅は60.4ポイントです。『高等教育全体』の平均では、どこに制度区分ごとの女性比率の差があるかを隠します。

キーワード
公開データ、二次分析、定義、分母、再現性、限界

1 研究目的

制度区分ごとの女性比率はどの程度異なり、前年からどちらへ動いたか。どこまでを代表性の差と呼べ、どこから先は同一人物の進学・離脱データが必要か。

女性比率は大学学部46.1%、大学院33.2%、高等専門学校24.0%でした。短期大学84.4%、専門学校57.4%まで含めると、制度区分の幅は60.4ポイントです。『高等教育全体』の平均では、どこに制度区分ごとの女性比率の差があるかを隠します。

2 データと定義

対象期間・資料：2025年5月1日現在、前年度比較

女性比率は、高専24.0%、修士31.8%、大学院33.2%、博士35.1%、専門職学位36.9%、大学学部46.1%、専門学校57.4%、短大84.4%でした。50%からの距離に加えて、制度ごとの役割、年齢層、分野構成が異なります。

学部と大学院の差は、同じ個人が進学しなかった割合ではありません。横断集計を追跡データとみなさないことが、この分析で最も重要です。

3 方法

1. 複数の実装

前年度人数・比率、50%との差、前年差を計算。

2. 複数の実装

表計算の独立照合と保存形式を変えた再読込検査。

3. 分母・内数監査

大学院と修士・博士を重複合算せず、横断差を離脱率と呼ばない。

4. 103機能の採否確認

検定・因果・予測の前提を全件確認し、不適用理由を記録。

各方法は、分母、単位、時点、欠損、除外条件を確認してから適用しました。因果関係や将来値の推定に必要な条件がない場合、その方法は主要結果に使っていません。

4 結果

1. 学部と大学院の差は12.9ポイント

学部46.1%に対し大学院33.2%。修士31.8%、博士35.1%で、大学院内部も一様ではありません。

2. 高専は24.0%、短大は84.4%

制度区分の差は男女比の問題を一つの平均で語れない大きさです。

3. 前年差は小さく、水準差は残る

学部は+0.2ポイント、高専は+0.6ポイント。短期の改善だけで大きな水準差が解消したとは言えません。

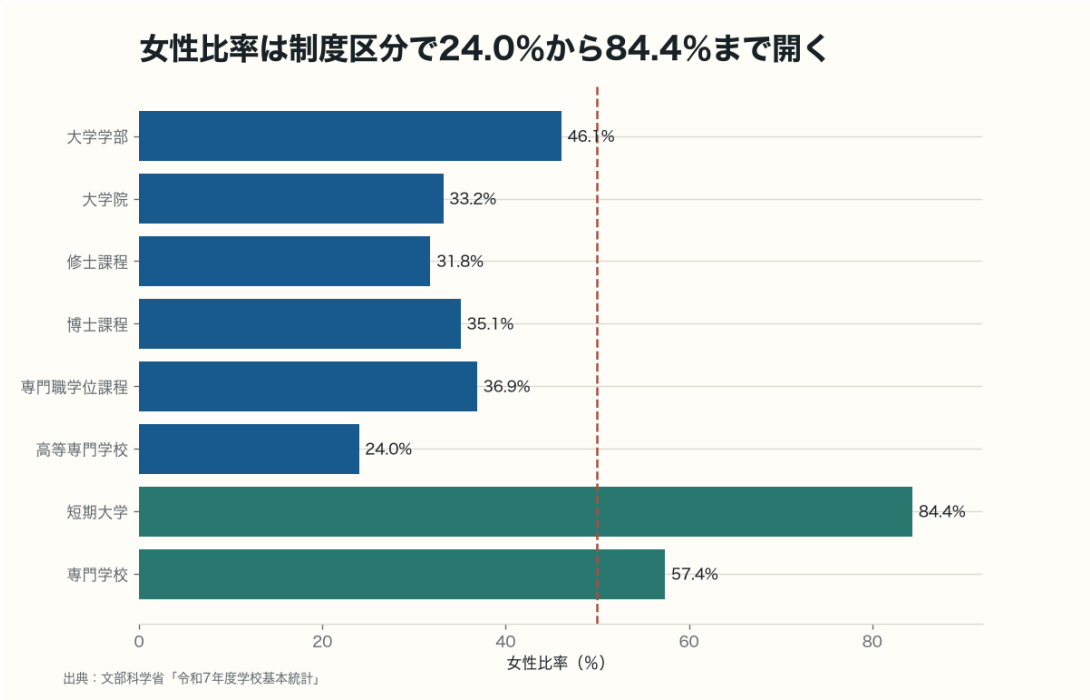


図1 制度区分別の女性比率
制度区分の幅は60.4ポイント。50%線は記述上の基準で、各制度の適正値を意味しません。

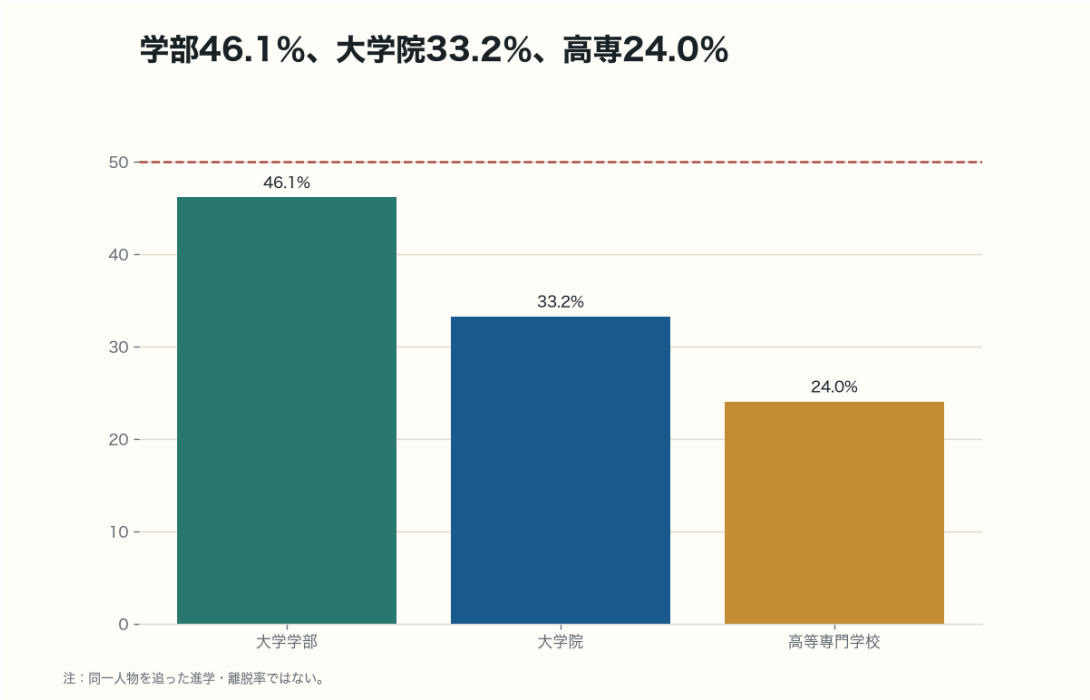


図2 学部・大学院・高専の段差
同一人物の進学率ではなく、制度別の横断的な在籍構成です。

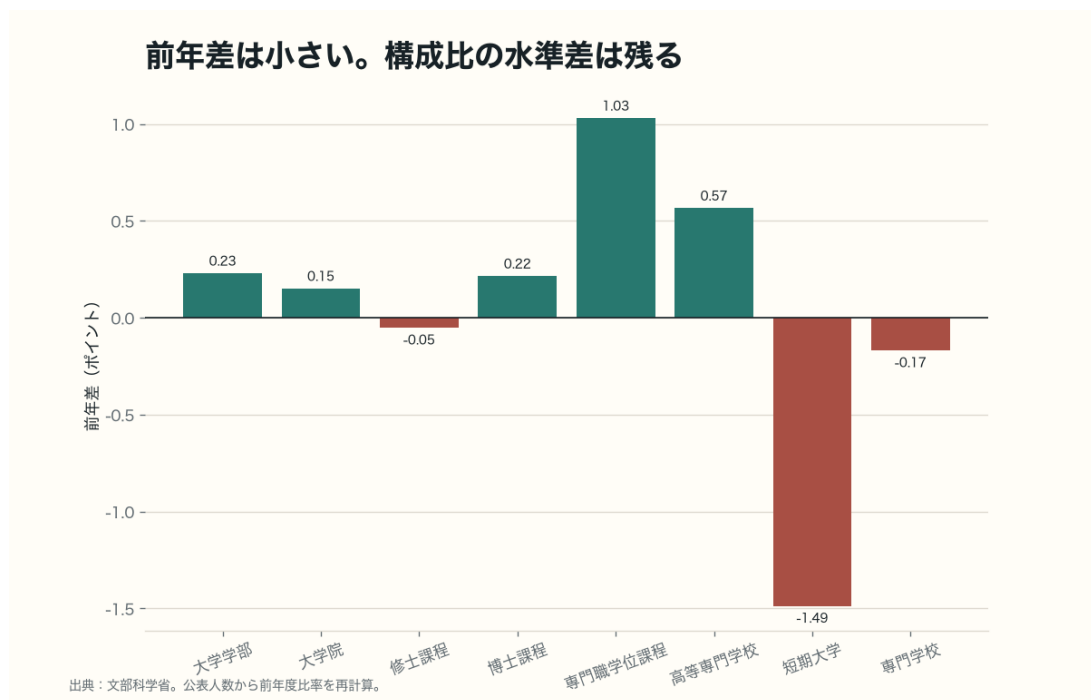


図3 女性比率の前年差

短期の方向と現在の水準差を分けて比較します。

5 考察

方法 | 人数、比率、前年差を別々に見る

公表人数と前年差から前年度の総数・女性数を戻し、前年度比率を再計算しました。現在比率、50%との差、前年差、総数変化に占める女性数変化を区別しました。修士・博士は大学院の内数なので、合算はしていません。

103機能の適用監査では、制度区分を無作為な比較群として検定すること、因果推論、コホート離脱率の推定を退けました。適用できない高度手法を増やすより、分母の違いを守る方が結論の信頼性を高めます。

考察1 | 入口、進学、専攻を分けて調べる必要がある

学部46.1%と大学院33.2%の差には、専攻構成、進学希望、経済条件、就業機会、採用、在籍期間など複数の経路が重なり得ます。今回の集計は、どの経路が支配的かを識別しません。

実務では『女性向け施策』を一括りにせず、入口の募集、専攻選択、大学院接続、継続、修了後の移行を別の指標で測る必要があります。

考察2 | 高専24.0%は分野構成と接続先を確認する入口

高専の女性比率は前年差+0.6ポイントでも24.0%です。増加方向と水準を同時に示す必要があります。次は学科別、入学者・卒業者別、編入・就職先別に分けなければ、どこで差が生じるかは分かりません。

限界と追加データ

全国横断集計で、年齢、国籍、分野、地域、学校、家庭条件を含みません。区分間の差を差別や施策効果へ直接結びつけません。入学者コホートを修了・進学・就職まで追うデータが次の条件です。

6 限界

1. 限界1

同一人物を追跡したコホート分析ではない。

2. 限界2

専攻分野、学校、地域、家庭背景を調整していない。

3. 限界3

50%は比較基準で、各制度の適正値を定めるものではない。

4. 限界4

制度差の原因や施策効果を推定していない。

7 結論

高等教育の女性比率は一つの数字では捉えられません。学部46.1%に対し大学院33.2%、高専24.0%で、短大は84.4%です。短期の増加方向を評価しつつ、入口・専攻・大学院接続・修了後を別々に測る必要があります。

次に必要なデータ

入学者コホートを専攻、学校、地域別に追い、入学・継続・修了・大学院進学・就職の各段階で比率と分母を固定します。

参考文献

1. 文部科学省 | 令和7年度学校基本調査（確定値）。https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2025.htm (mext.go.jp)
2. 文部科学省 | 調査結果のポイントPDF。https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_chousa01-000044291_01.pdf (mext.go.jp)

付録A 再現に必要な情報

公開記事: <https://aria-stella-studio.tabisurushosai.chatgpt.site/analysis/japan-higher-education-gender-gap-2025>

本文データ: `app/analysis/japan-higher-education-gender-gap-2025/content.json`

分析環境: 103機能を実行確認済み。各テーマではデータ条件に合う方法だけを採用しました。

1. 複数の実装

前年度人数・比率、50%との差、前年差を計算。

2. 複数の実装

表計算の独立照合と保存形式を変えた再読み込み検査。

3. 分母・内数監査

大学院と修士・博士を重複合算せず、横断差を離脱率と呼ばない。

4. 103機能の採否確認

検定・因果・予測の前提を全件確認し、不適用理由を記録。

付録B 集計表

表B-1 制度区分別の在学者数と女性比率

区分	在学者	女性	女性比率%	50%との差
大学学部	2645837	1220329	46.1	-3.9
大学院	277132	91946	33.2	-16.8
修士課程	174961	55671	31.8	-18.2
博士課程	79560	27939	35.1	-14.9
専門職学位	22611	8336	36.9	-13.1
高等専門学校	56277	13512	24.0	-26.0
短期大学	71196	60065	84.4	34.4
専門学校	569107	326664	57.4	7.4

注：大学院は修士・博士・専門職学位を含みます。内数を合算しません。